

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

経済通商総室（内線：7890）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 （新）次世代LED開発促進事業	(8,026) 3,000	(0) 0	(8,026) 3,000			(5,026)	(3,000) 3,000	
トータルコスト	6,227千円（前年度 0 千円）〔正職員：0.4人 非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	LEDコンソーシアムから創出されたプロジェクトのFS調査支援。							
工程表の政策目標（指標）	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取県型経済成長モデル」を構築							

説明

※上段の（ ）はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

1 事業の概要

LED関連製品の創出を促進するための組織（LEDコンソーシアム）を設置し、県内LED関連企業の連携による新たなLED関連製品の創出を支援する。

2 事業内容

区 分	予 算	内 容
コンソーシアムの設置 （ふるさと雇用再生特別交付金事業）	5,026	<ul style="list-style-type: none"> ○企業間連携による新プロジェクト創出を促進するため、コーディネーターを配置 ○コンソーシアムから生まれた新プロジェクトの推進体制を整備 ○健康・医療産業など、新規分野への用途開発の検討 ○セミナーの開催や専門家による個別アドバイスなどを実施 <div style="text-align: center;"> <p>コンソーシアム構成</p> </div>
FS調査支援	3,000	<p>コンソーシアムから生まれた複数のプロジェクトに対して、必要なFS（事業化可能性）調査を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①補助対象 コンソーシアムから生まれたプロジェクトのFS調査にかかる経費 ②補助率 2/3 ③上限額 1,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

LED関連産業は、今後も成長が期待される分野で県内でも多くの企業がLED関連商品の開発に取り組み始めている。（約30社、電機産業の15%）

しかし、県内企業の多くは、自社製品の応用先の確保・アイデアに苦心している。そのため、オリジナル商品開発を協力を推進するために、連携を推進する土壌作りを行っている。